

目次

- 林毅夫教授講演会のご案内
- バングラデシュ短信 : 2012年 8月上旬
- アジアに「中国の奇跡」の再現はない
- 【中国経済最新統計】

林毅夫教授講演会のご案内

中国経済学会
日本大学経済学部中国・アジア研究センター
京都大学大学院経済学研究科
共 催

前世界銀行上級副総裁・チーフエコノミスト
北京大学国家発展研究院教授

テーマ： 中国と世界経済

日 時： 2012 年 9 月 25 日(火)18:30～20:30

場 所： 日本大学経済学部 7 号館 4 階大教室

参加費： 無料

使用言語： 中国語(日本語通訳あり)

(参加者数を把握するために、本講演会への参加の申し込みは京都大学地球環境学学舎飯田絵理子(iida.eriko.7r@kyoto-u.ac.jp)までお願いします。メールの件名に「林毅夫教授講演会参加」と記してください。また、本件に関する他のお問い合わせはコーディネーターの京都大学経済学研究科/地球環境学学舎・劉徳強[[email: deqiang98@yahoo.co.jp](mailto:deqiang98@yahoo.co.jp)]までお願いします。)

交通アクセス： ●JR 総武・中央線「水道橋」駅より徒歩 3 分 ●都営三田線「水道橋」駅より徒歩 3 分
●都営新宿線・都営三田線・東京メトロ半蔵門線「神保町」駅より徒歩 5 分



バンングラデシュ短信 : 2012年 8月上旬

04. SEP. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. バングラデシュへの企業進出に、高地価などが障害

中国などでの高賃金に直面した韓国・香港・台湾などの巨大産業が、工場をバングラデシュに移転しようとしている。しかしバングラデシュでは、急激な土地の高騰、電気・ガスの不足のため、それらの進出を中断させている状態である。政府関係者は、「サムスンが 50 プロット (2000㎡=1プロット)、KANANN グループが 150 プロット、デエウーが 30、レイモンドが 20 とそれぞれ、チッタゴンかダッカの輸出加工区 (EPZs) に、土地を求めている」と話している。韓国のアルミニウムバー生産会社の社長は、「恐ろしく土地の値段が高くなったため、輸出加工区 (EPZs) でプロットを利用することも、その地区外で土地を確保することも不可能である」と語っている。

政府の元顧問のアクバル・アリ・カンは、「低賃金労働力は海外の投資家を誘致するのに役立っていたが、ビジネス環境が不利なことが、この国への投資を躊躇させている。EPZ の深刻なプロット不足と、投資者が工場の建設のための土地を借りたり買ったりすることに対する支援政策が存在しないことが、この国に投資することの妨げになっている。企業進出が少ないため、国内の有能者はバングラデシュを離れ、海外に職を求めている」と語っている。

2. パドマブリッジプロジェクト進展状況

アジア開発銀行 (ADB) と日本国際協力機構 (JICA) はパドマブリッジプロジェクトのためのローンの有効期限を一ヶ月延長することを決めたことを関係者は、7/31 に発表した。主な出資者であった世界銀行は、12 億ドルのパドマブリッジプロジェクトのためのクレジットを取り消しにしている。「もし世界銀行がこの決定を考え直せば、約束されたローンは、世界銀行・アジア開発銀行・JICA・イスラミック開発銀行をあわせて 23.5 億ドルとなり、これは国の最大のインフラプロジェクトのために生かされることになるであろう」と関係者は付け加えた。

3. コックスバザールに深海港建設計画

バングラデシュはコックスバザールのソナディアに深海港を建設する資金を集めるために、中国・インドおよびシンガポールからの投資を求めていると、8/04、関係筋が報じた。

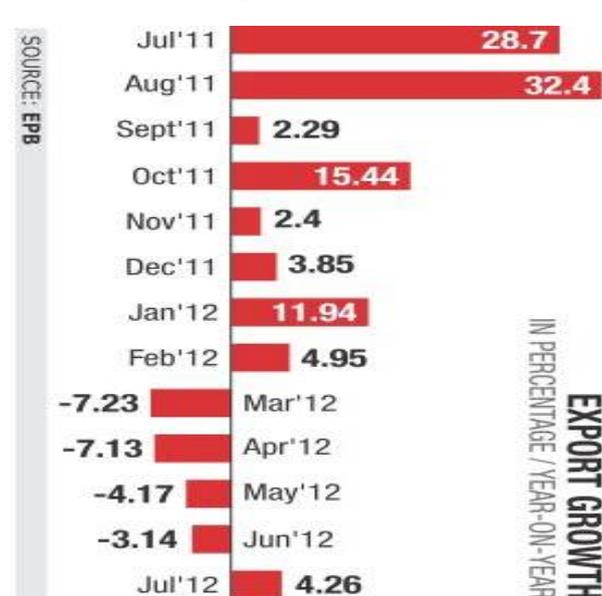
提案された深海港のためのコーディネーターとチッタゴン港当局 (CPA) の会長ナジム・ウッディンは、海運省に最終決定をさせるために、「我々は地域の国々特に中国、インド、シンガポールからの投資を求め、政府の合意の下に港の建設したい」との書簡を送ったと発表した。政府高官も、深海港建設のためには、単独国からの投資よりも複数国からの投資の方が好ましいと見ている。今年の 2 月シーク・ハシナ首相は、海運相シャジャハン・カーンに港建設資金のために複数の投資家を見つけるように指示した。それは 3 つの中国会社 (チャイナ・マーシャントホールディング・インターナショナル=CMHI、チャイナ・エンジニアリング=CAMC、およびチャイナハーバー・エンジニアリング) が

強い興味を示した。しかし中国政府は、提案中の深海港の建設に関して CMHI だけをノミネートしている。

関係者は、提案中の深海港の地形・行政や外交的アセスメントのために1年かかるといっている。すでに2006年には、日本のパシフィック・ファームコンサルタントインターナショナル(PCI)が、実現可能調査を行っている。

4. 新輸出振興政策、内閣の承認待ち

2020年までに国の輸出収入を、現在の2倍以上の500億ドルに押し上げるために、新輸出政策を策定すると商務省の関係筋は伝えた。しかし新政策は BGMEA や BKMEA により要請のあった輸出向けの産業に、ガスや電気を供給する特別な優先権を用意することには反対している。



現在の政策における不要な部門を見直し、革、および革製品、冷凍魚介類、魚貝類加工品、工芸品、電気電子アイテム、新鮮な花、織機織物、薬用植物と薬、プラスチック製品、家具、プリントや包装、紙やゴムが、新しいアイテムとして推進部門に含まれることになった。 Bangladesh 商工会議所 (FBCCI) の会長 A K・アザッドは政府の新輸出政策の策定に賞賛し、「貸出金利を低くすればもっと輸出型産業の推進に役立つだろう。私は貿易機関に代わって政府に対して、輸出を促進させるために銀行の利子のレートを引き下げを要求する」と語った。

5. 輸出減少傾向に歯止め

Bangladesh は7月のアメリカへのニット衣料製品の出荷増加により輸出減少傾向を食い止めた。 Bangladesh からの一ヵ月毎の輸出は、国の最大の輸出相手国である欧州の債務危機により3月からマイナスの領域に入っていた。しかし Bangladesh の全体的な輸出は、アメリカ経済の回復で上昇してきた。7月には Bangladesh は昨年と同じ時期より 11.92% 高い 9、

938万4千ドルのニット衣料製品を輸出した。

Bangladesh ニットウェアメーカーおよび輸出協会の前会長ファズルル・ホックは、「コロンビアやベトナムのようなライバル国はうまくやっているが、 Bangladesh からニット衣料製品の輸出は下火になっている。欧州は Bangladesh のニット衣料製品の輸出先として最大であるが、新しい輸出先としてインド・中国・韓国・南アフリカ・オーストラリア・日本・メキシコ・ロシア・ブラジル・トルコなどをあげ、もっと輸出をするべきである」と語っている。

6. 税関、8/16・17・18も業務遂行予定

輸出入業務が中断されないように、チッタゴン港も含めて全ての税関は、イードの日を除いてイード休暇の間も業務を行うことになった。税関は8月16・17・18日も開いているので、輸出入、特に既製服の輸出に関しては中断なしで行うことができる。先に Bangladesh 衣料メーカーおよび輸出協会 (BGMEA) のリーダーたちは、政府にイード休暇の間も港を開けたままにして、輸出入がスムーズに行われるように対策を講じるように要請していた。今回の措置は、それに応えたもの。

7. スリカフィールドで新たな天然ガス層発見

Bangladesh 唯一の石油ガス発掘会社 BAPEX は、「ダッカから約100キロ離れたところにあるコミッタのスリカイルの発見済みのガスフィールドから、新たなガス層が発見された」と発表。 BAPEX は先に商業化可能な天然ガスを、同じガスフィールドの3,020メートルの深さのところ、7月13日に発見している。新しいフィールドは中ぐらいの規模で、可採埋蔵量は3000億キュービックフィート(Bcf)と思われる。 BAPEX のスリカイルでの天然ガスの発見は、1989年から13年間に、4か所となる。 BAPEX は2004年にスリカイルフィールドで発掘井戸を掘っていたが、その時には商業的に実現可能なガスは見つからなかったとファルックは言った。

8. 衣料製品産業関連ニュース

①米国への衣料輸出上昇への懸念材料

シャフィウル・イスラム・モヒウッディン: Bangladesh 衣料メーカー輸出協会の会長は、「アメリカへの輸出が上昇したことは、アメリカ経済が順調に回復しているからである。アメリカへの輸出は我々に競争力のある限り上昇を続けるであろうが、 Bangladesh よりもカンボジアやベトナムからのアメリカ向け輸出も急増しており、警戒しなければならない。今年の4月の労働者リーダー: アミヌール・イスラムの死に伴い、アメリカの労働権団体から労働法違反の抗議と、アメリカ政府への Bangladesh 製品優遇制度の取り消しの申請があったことは、将来アメリカへの輸出にブレーキを掛けることになるかもしれない」と語った。

②輸出の増大・加速のためには高級衣料生産などへの移行が必要：世界銀行の調査報告から

バングラデシュの輸出全般を増大・加速させるには、既存のニット衣料製品の強みを強化するだけでなく、徐々に高価な衣服や他の輸出へ多様化することが要求されている。

世界銀行の調査報告は、「物流や技術を向上させ、労働基準のコンプライアンスを遵守が、既存の輸出の力を統合し、より価値のある製品に移行するということに集中することが重要である」と述べている。さらに報告では、「バングラデシュの衣料製品の輸出が大きく成長した一方で、残りの輸出産業はその量などが伸びていない。これは問題である」と指摘し、「バングラデシュの基本的な衣料分野での輸出競争力の優位性は、時間を掛けて伸張していったものである。今後は、バングラデシュの輸出成長の多様化のために、さらなる努力が重要であり、これはバングラデシュを中所得国にすることができる。またより高級な衣服の生産をすることやサービスの向上に向かい多様化すること重る」と強調している。

③アシュリア工業ベルト地帯の争議に関する衣料メーカーオーナーたちの発言

バングラデシュでの労働環境問題に対して関心が高まる中、7/31、「衣料メーカーはこの問題をまじめに取り上げ、職場環境を向上させ、工場内のコンプライアンスを維持することをはじめた」と地元メディアが報じた。

バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会(BGMEA)の会長シャフィウル・イスラム・モヒウッディンは、「多くの工場の労働基準や労働環境が向上している。バングラデシュの600の衣料工場が参加型の委員会を持っており、一方残りの5,500が工場を登録し厚生委員会を持っている。また全ての工場は労働者のために各工場に医療設備を持っている。また協会は、警察にバングラデシュセンターの労働者連帯のリーダーのアミヌール・イスラム殺人事件に関して公平な取調べを行うことを要求した。

労働者のリーダーたちは工場で、労働組合を立ち上げることを定期的に話し合い、現在、約130の工場で労働組合が新たに組織され始めた。しかし衣料メーカーのオーナーたちは、「労働者側から工場レベルで。そのような要求はない」と語った。

7/31、バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会(BGMEA)の会長シャフィウル・イスラム・モヒウッディンは、「6月に起きたアシュリアの労働者争議で、衣料工場が10日間閉鎖されたことは、世界で最も既製の輸出が多い国としてのイメージを傷つけた。われわれは厳しく労働基準を守り、労働者たちに人道的に報いているのに、アシュリア工業ベルト地帯で繰り返される労働争議はわれわれに大きな損害を与えている。争議の間、多くの欧米バイヤーたちは彼らの注文を他の国に移すと脅した。労働争議の裏には、既得権益を持つ影響力のあるグループがいるのではないかとアシュリアの衣料工場のオーナーたちは疑っている」と語った。

バングラデシュ経営者協会の方ズルル・ホックは、「アシュリアの争議に対して、地元に影響のある政治家たちはなにもしなかった。また争議を軽減し、労働者に暴力をやめるようにと説得に行った労働者リーダーもいなかった」と話し、バングラデシュ輸出協会会長のアブダス・サラム・ムシェディは、「アシュリアを拠点にしている工場はモデル工場である。それなのに争議の大半がアシュリアで起きた。これは裏で工作する人間がいるとしか考えられない」と語り、バングラデシュニットウェアメーカーおよび輸出協会の副会長モハメッド・ハテムは、「工業ベルト地帯での暴力沙汰は、衣料工場で仕事をしようとする若者たちを思いとどまらせてしまっている。現在、どの工場でも25%の労働力が不足したまま再開している」と話した。

④バングラデシュ銀行、イード前に、ニット衣料製品メーカーに現金支援を約束

8/01、バングラデシュ銀行(BB)は、ニット衣料製品メーカーに現金援助を行い、イード・ウル・フィトゥールの前に、このセクターで現金がないというようなことがないようにすると約束した。バングラデシュ銀行の副総裁 S.K.スールとバングラデシュニット衣料製品メーカーおよび輸出協会(BKMEA)産業ロビイスト代表団の話し合いの後、この保証が約束された。代表団を率いた BKMEA 会長:AKM セリムオスマンは記者会見で、「バングラデシュ銀行に、もし経済危機に直面した工場があれば、どの工場にも貸付するようにと要求した」と発言した。

⑤中国のアパレルメーカー、バングラヘアアウトソーシング



中国での労働賃金の高騰により、世界最大の織物生産国の中国が、南アジアの国々にアウトソーシングを求め始めたため、バングラデシュのアパレル業界は大きな後押しを得ることになるだろうと、関係筋は伝えた。

中国のアパレルメーカーと世界のトップ小売業者は、中国での労働者賃金の値上がりに伴い、彼らの注文をバングラデシュに移し始めたこと、バングラデシュニットウェアメーカーおよび輸出協会(BKMEA)の前会長 M ファズルル・ホックは語った。中国最大のオンライン小売業者バンクルは、中国の急激な賃金値上がりのため、バングラデシュの織物メーカーにいくつかの注文を移したと関係筋は語った。

バンクルの生産マネージャーのリウ・ハオは、去年の秋の注文をバン

グラデシュに移したことを明確にした。しかし中国メディアには、どのくらいの生産が依頼されたのか正確な数字が発表されていない。昨年、中国では最低 23%労働賃金が高騰し、これが地元企業や外国衣料メーカーにプレッシャーとなり、労働者賃金の安いベトナム、カンボジア、スリランカやバングラデシュのような国々に注目するようになった。バングラデシュは比較的安い労働賃金と、中国の現在のコストの30%でよりよい品質の生地を提供できる近代織物産業を、擁しているのがアウトソーシングの人気の行き先となると、中国では見ている。

⑥政府、RMG 労働者の手当の値上げの努力

政府は、工場オーナーたちが、現在の時点で賃金値上げを進んで実行していないので、代わりに「手当て」の割合を引き上げることで前進したと関係筋は伝えた。

労働雇用省は、労働ディレクターと工場の調査責任者を、アパレル工場の持ち主と同席させ、家賃・オーバータイムなどのさまざまな手当での値上げを工場持ち主に説得させるように、要請させた。アパレル工場の労働者たちが、生活費の値上げを補うために、賃金値上げを求めたという背景に対して政府は新しい動きを見せている。

サバル地域で、アパレル工場の労働者たちが、数ヶ月前賃金や他の手当での値上げを要求し混乱を起こした。労働者たちは要求を掲げ、車やアパレル工場を壊し、警察と衝突した。その地域の多くのアパレル工場オーナーたちは、激怒した労働者たちから自分たちの設備を守るために、数日生産をストップさせた。織物衣料労働者協会の会長のアブル・ホセインは、「彼らの主な要求は賃金と他の手当での値上げである」と語った。ホセイン氏は「政府が手当での値上げに動いたことは歓迎する。しかしそれは少なくとも 30%の賃金値上げという我々の主な要求にはつながらっていない。」と付け加えた。

⑦RMG 労働者賃金ボーナスを求め扇動

警察によると、8/11、首都にあるカルヤンプルで衣料工場の労働者たちが、イード前のボーナス支払いを求めて暴動を起こした。「我々は一生懸命働いた分の賃金とボーナスがほしいだけだ」と、衣料労働者ファルザナ・アクターは言った。情報によると、現場に警察が駆けつけ、この危機を解決するために工場経営側と話した。その後、工場のオーナーたちが賃金やボーナスを、8月13日と16日までにそれぞれ支払うことを約束したので、抗議していたアパレル労働者は抗議予定を取りやめた。一方、衣料工場主たちは、政府に対しイード前に、賃金とボーナス、オーバータイム分の賃金などを支払うので、衣料部門での争議の再発を防ぐように要求した。

⑧労働者代表、労働者の賃金やボーナスをイードの前までに支払うよう要求

衣料労働者と産業の保護のために国民連合は記者会見で、8/13、既製服工場の持ち主たちに、イード前の労働者の解雇停止と、賃金とボーナス(イードを祝うため)を支払うことを要求した。彼らは、「外国のバイヤーやブランドに、労働者のためにより労働環境と人権を確保できるように、もっと積極的に行動するように要請した」と語った。

⑨ILO のベターワークプログラム実施の検討

バングラデシュの衣料メーカーは、現在、国際労働機構 (ILO) のベターワークプログラムをどう実施するか計画中有である。これにより労働者と工場経営者のよりよい関係が築かれると思われる。ILO のベターワークプログラムのシニア計画顧問レジョ・シッベルとバングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会 (BGMEA) の会長 Md.シャフィウール・イスラムは、首都で行われた会議でプログラムの詳細を話し合った。BGMEA の声明によると 2009 年アメリカの労働省がバングラデシュ政府に ILO のベターワークプログラムを実行するように指導した。これは、バングラデシュのビジネスチームが規定スキームの一般制度のもとでの義務の利点を理解するために、アメリカ通商代表部の公聴会に出席した際に呼びかけられたものである。

以上

アジアに「中国の奇跡」の再現はない

07. SEP. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

鄧小平は、毛沢東の掲げた自力更生の精神をかなぐり捨て、とにかく先進各国に中国を開放することによって、他力依存で、疲弊した経済を立て直そうと試みた。この鄧小平の改革開放政策に呼応して中国に蟻集した先進各国の企業は、大儲けをした。その恩恵を受け、中国は「世界の工場」となり、奇跡の経済成長を遂げた。それは鄧小平の先見性の結果の、必然の成り行きであったかのように評されている。しかしそれを可能にしたのは偶然の集積の結果であった。昨今、先進各国の企業は、その中国を総撤退しアジア諸国に転進しようとしている。しかしアジア諸国は、

「中国の奇跡」を再現することはできないし、先進各国の転進企業も大儲けすることはできない。なぜならそこには偶然の集積がないからである。

1. 「中国の奇跡」を可能にした「ヒト・モノ・カネ」の偶然の集積

「中国の奇跡の経済成長」は、偶然の集積の結果である。以下に、それを経営の3要素である「ヒト・モノ・カネ」の、それぞれの側面から見てみることにする。

①ヒト ・無権利の低賃金労働者が無尽蔵 ・大学出の幹部候補生も豊富 ・外国人指導者も豊富

鄧小平が改革開放政策をとった時点では、中国には低賃金労働者が無尽蔵に存在した。農村部から沿岸部に流れ出てくる若年労働者は6～7億人とも言われた。わが社が1990年に湖北省の黄石市に企業進出したとき、100人の募集定員に1000人の応募者があり、嬉しい悲鳴を上げたことを、私はよく覚えている。しかも採用後、彼らはわれわれの予想をはるかに超えて、昼夜を問わず勤勉に働き、技術も短期間のうちに習得してしまった。本当にハングリ一精神に富んだ若者たちで、工場は熱気に溢れていたのである。当時、中国に進出したほとんどの企業が、わが社同様の経験をしているし、学者の間でもこのことに異論を挟む人はいない。なお、その中国も、2003年から人手不足に陥った。

しかし見落としてはならないのは、その労働者たちが、当時、無権利状態であったという事実である。もちろん労働組合はあったが、組合の委員長は経営幹部を兼ねており、常に経営者側に立っていた。また労働法の施行もあいまいであり、工場を取り締まるはずの労働当局もよほどのことがない限り、工場の経営者に警告を発したり刑罰を科すことはなかった。工場労働者がストライキを行っても、経営者側はただちにロックアウトし、労働者が態度を改めなければストライキ参加者の全員解雇、新規労働者の採用、すぐに工場再開という段取りで事を進めることが可能であった。また規律を乱したり不良品を作ったりした労働者に罰金を科すこと、採用した労働者を毎月能力別にクラス分けし、最下位クラスの人たちを解雇すること、つまり幾多の「ムチ」によって、品質を目覚ましく向上させることが可能であった。このような状況が、当時、中国に進出した企業に、中国人労働者の搾取を可能にし、莫大な利益を上げさせたのである。意外に、この点に注目している学者は少ない。なお、この状態は、2007年末の新労働契約法の施行で終止符が打たれた。

改革開放以後、文化大革命時代に荒廃した勉学環境が急速に回復し、当時、勉学適齢期であった若者たちはいっせいに勉強に励んだ。その情熱が昂じ天安門事件などで噴出したわけだが、そのような大学出の若者たちが、ちょうどタイミングよく進出してきた外資企業に、挙って就職していった。彼らの多くは、当時、20代後半であり、やがてビジネス面でも政治面でも、中国を背負うようになっていった。わが工場にも優秀な大学出の若者たちが、数多く入社してきた。その結果、工場幹部に不足することはまったくなかった。

1990年代初頭、私は中国の工場に入り、縫製技術から経営管理手法に至るまで、すべてを彼らに惜しみなく教えた。これはわが社のみならず、欧米や香港・台湾などの進出企業でも、まったく同様であった。つまり先進各国の優秀な人材が、大挙して中国に乗り込み、中国人幹部たちの教師となり、自分たちの多くの貴重なノウハウを無償で伝授したのである。ヒトの要素としては、この点も看過できない。ちなみに当時の私は、40代の男盛りであり、日夜、工場内でねじりはちまきをして、陣頭指揮で奮闘したものである。

②モノ ・製品は日欧米市場へ ・資材は日欧米から無償供与 ・建物はただ同然

1990年代初頭、世界各国の企業が、低賃金労働力を求めて、中国に蝟集した。それらの企業は、ほとんどが委託加工型であり、販売先は欧米や日本などの先進諸国であった。当時、欧米は旺盛な消費力を持っており、中国で生産された安価で高品質の製品は飛ぶように売れた。日本はバブル経済崩壊直後で、中国から輸入される価格破壊製品が巷を席捲していた。つまり、当時、中国の工場は販売のことはまったく度外視し、営業をすべて進出企業にまかせ、生産のみに専念していればよかったのである。工場経営にとって、営業の心配をしなくてもよいことは、きわめて楽なことである。これが「中国は世界の工場」になった大きな要因である。

当時の中国には、工場の稼働に必要な設備や資材は、まったくなかった。中国への進出企業は、資材や設備をすべて海外から持ち込んだ。中国政府は中古機械の輸入を認めていたし、三資企業にはその工場で使用する設備については輸入関税を免税としていた。また委託加工用の資材には保税加工制度が適用されており、工場の円滑な生産を支援する体制となっていた。

当時、中国には倒産した国営企業の建物などが、かなり余っていた。また天安門事件で外資企業が撤退したため、空き工場も相当数あった。また香港や台湾系企業と合併したものの見事に騙され、これまた開店休業状態の工場も多かった。1990年初頭に進出した三資企業では、そのただ同然の建物を中国側が、手頃な価格で現物出資してることが多かった。つまり進出企業は、格安で工場建屋を利用することができたわけである。

③カネ

鄧小平は低賃金労働力を売り物にして、先進各国から企業を誘致し、投資という形で資金を投下してもらった。つまり中国は、進出企業から借金ではなく、無償の資金援助を受けたのである。平易な言葉で言えば、「ただでカネをもらった」のである。

そのうちに、それらの進出企業が挙って工場用地を求めることになってきたので、中国政府は「土地が売れる」とい

うことに気がついた。中国の土地は原則として国有であったため、中国政府は「無尽蔵のただの土地を、進出企業に高く売りつけ、大金を稼ぐ」という打ち出の小槌を手にしたのである。まさにこれは最高の錬金術であった。もちろんそれは、「土地使用権の売買」という形式を取っていたが、結果として中国に天文学的な大金が転がり込んだことに変わりはない。その後、この手法はマンション建設用の土地売買に転用され、地方政府が大金を手にするようになった。これらが中国政府に大規模なインフラ整備などを可能にした大きな資金源となった。このインフラ整備が、さらなる進出企業を呼び込むことになったのである。

そのような中で、1994年、当時の朱鎔基首相は思い切った元の切り下げを行った。半値になった人民元のお陰で、中国製品が海外に怒濤の勢いで流れ込んで行った。当然の結果として、中国の工場は製品を大量に輸出して大儲けをした。しかしそれ以上に、この人民元切り下げは、工場に莫大な為替差益をもたらしたのである。当時、先進各国の企業は、中国工場に委託加工をさせ、その代金を外貨で支払っていた。中国工場は外貨で代金を受け取っていたため、元安のお陰で大きな為替差益を享受することになったのである。ことにわれわれ日本企業の場合は、円建てで行っていたので、これに円高・ドル安という状況が加味され、中国工場はダブルで為替差益が享受することになったのである。たとえば100円の加工賃を支払うと、中国工場は労せずして400円分の人民元を受け取ることにあいつたのである。まさに中国工場は、「濡れ手に粟」「儲かって、儲かって、笑いが止まらない」状態となった。しかも当時はまだ、稼いだカネを合法的に海外に自由に持ち出すことができなかったため、その資金はほとんど再投資に回された。その結果、工場は無借金で、瞬間に巨大化していき、そのスケールメリットでさらに儲かるということにあいつたのである。

④その他

もちろん、その他に中国政府は外資を誘致するために、税制面など多くの優遇政策を打ち出していた。環境規制などもきわめて緩やかであった。

2. アジア諸国に偶然の集積はない

上記のような中国で起きた偶然の集積は、現在のアジア諸国にはない。アジア諸国と言っても、その範囲は広いので、月給が100US\$ 近辺の、バングラデシュ(B)・ミャンマー(M)・カンボジア(C)の3か国に絞って、以下にヒト・モノ・カネの側面から考えてみる。なおラオスも同様の低賃金国であるが、人口が600万人程度であり、進出企業も少ないので、今回は検討対象から外した。ちなみにバングラデシュの人口は1億6千万人、ミャンマーは6000万人(ビルマ族が60%超)、カンボジアは1500万人。

①ヒト

カンボジアとミャンマーはすでに人手不足の兆候が現れており、低賃金労働者が無尽蔵であるとは言い難い状況である。ミャンマーの労働者たちは勤務先の工場まで、フェリーと呼ばれる幌付き軽トラに乗り、1時間ほどかけて通勤している。カンボジアの労働者たちは無蓋の大型トラックに乗り、これまた1時間ほどかけて通勤している。つまり両国とも、かつての中国のように労働者が歩いたり、自転車に乗ったりして工場に蟻集してくるという状態ではない。バングラデシュは労働者たちが工場に歩いて蟻集してくるが、地方から出てきてダッカやチッタゴンなどの工業地帯周辺に住みついている人たちにとっては、最近の家賃や物価の値上がりは重荷となり、田舎への仕送りが減少しているような有様である。したがって今後は、進出企業はインフラ未整備の地方へ工場を移転させるか、寮や社宅を設置しなければならないだろう。いずれの国にもかつての中国のように労働者は無尽蔵にはいない。

さらに大きな違いは、いずれの国の労働者たちも無権利状態ではないということである。5月以降、私はこのB・M・C3か国の労働者たちのストライキについて、現場検証を含めて詳しく調査し、そのつど報じてきた。バングラデシュではアシュリア工業ベルト地帯で、大規模なストライキが発生し、現在でも労使の緊張関係が続いている。ただしその他の地域では、イード前(ラマダン明けの祭日)でも、ストライキは散見できる程度であった。それでも一般的に工場では、労働者を一方的に解雇することなどはできないし、無規律に残業させることもできない。ましてや罰金制度などは実施できない。また欧米諸国からの受注が多いため、それらの国のバイヤーからコンプライアンス遵守を求められるため、工場側は常に労働環境の改善に気を配っている。

ミャンマーでは、5月から7月にかけて、突如としてストライキの嵐が工場に吹き荒れた。ヤンゴンのフライインターヤ工業団地内の韓国系のかつら工場から始まった賃上げ要求ストは、瞬間に、多くの工場に波及した。その数は30社以上に上ると見られている。またストライキは、欧米系、韓国系、香港系、台湾系、中国本土系など、その親企業の国籍に関係なく行われ、さらに他の工業団地にも波及した。もちろん日系も例外ではなく、中には1ヶ月半に及ぶストライキを経験した工場もある。私が現地取材をしたときは、まさにストライキの真っ最中で、ほとんどの工場で、労働者たちは全員、工場の門前でテントなどを張って座り込みを続けていた。これらのストライキは、経営者側が労働者たちの要求を呑んだため、8月に入ってほぼ収束し、工業団地は前の静けさを取り戻した。しかしいったん権利意識に目覚めた労働者が、このままの状態を長く続けるということは考えにくく、新たな要求を掲げてストに打って出る可能性は否定できない。

カンボジアでは、5月以降、プノンペンやバベットなどの工業団地で、激しい賃上げストが行われた。なかでもバベットの工業団地では、一人の労働者が地方政府の役人から射殺されるという事件が発生し、事態は緊迫した。労働者

たちが過激化し、車を壊したり、工場に放火したり、道路を占拠したりした例もある。これらのストライキは、進出企業の親企業の国籍には関係なく、日系の著名企業でも行われた。8月に入って、それらの件数は減ってきているが、まだ完全に収束したとは言い難い状況である。

これらのB・M・C3か国のストライキの状態をみると、1990年初頭の中国とは明らかに違う。つまり多くの企業がすでに労使紛争の火種を抱えているところに、あえて進出するという事態になっており、今後、労使関係にかなり神経を使う経営を行わねばならないということである。結果として進出企業は労働者を搾取はできず、大儲けはできないということである。なおB・M・C3か国以外でも、インドのスズキ、ベトナムのキャンホンなど、労働者の造反で一時的に工場稼働が困難な状況に追い込まれたことは、周知の事実でもある。インドネシアでも9月にゼネストが予定されているというし、最近の情報では、ある日系工場で労働者が騒ぎ、日本人技術者などが工場内に閉じ込められるという事件も起きている。

幹部人材という点に目を移して見た場合、バングラデシュは識字率が低く、有能な幹部が豊富であるとは言い難い。ことに女性の地位がきわめて低く、女性幹部の登用をまったく諦めてしまっている工場さえある。またせつかく採用した幹部も、特権意識が強く、現場作業を嫌い、デスクワークしか行わない。この点の意識改造はかなり困難であると思われる。B・M・C3か国の中では、ミャンマーには幹部人材が比較的多く存在する。しかしこの国にいっせいに多くの外資企業がなだれ込んでくると、それらの人材も奪い合いになる可能性がある。なお、軍事政権の手によって、長い間、大学が閉鎖されており、継続的な高等教育が行われておらず、幹部人材の層は薄い。カンボジアには幹部人材、ことに知識を持った熟年の人材が枯渇している。それはポル・ポト政権時代の後遺症によるものと思われる。

20年ほど前、中国に出かけて技術や経営手法を教えた日本人たちは、今や高齢化し、そのほとんどがリタイア寸前である。今さら、老体に鞭打ってアジア諸国に出かけて、責任持ってもものづくりを指導しようとする日本人技術者は皆無に等しい。シルバー・ボランティアに責任ある仕事を課すのは、無理だろう。また日本の若者たちにはひきこもり派が多く、なかなか海外へ出て行こうとはしない。もっとも、たまに海外志向の若者がいても、彼らの手には技術がない。残念ながらこれが日本の現実である。韓国の若者たちもハングリー精神には乏しくなっており、勇躍して海外指導に臨もうとするような、技術を持った青壮年は稀だと聞いている。欧米各国も同様ではないだろうか。

②モノ

現在、欧米市場は疲弊しており、日本市場も閉塞状況が続いている。頼みは新興の中国市場と言われているが、この国も今年に入って景気は急降下し始めている。ことに過剰生産が問題視され始めており、巷に商品が溢れかえり、それを受けて小売店もスクラップ&ビルドが激しい。最近では幽霊商店街やゴーストアウトレットが話題に上るほどになっている。このような状況の中国に、欧米や日本の代替市場を期待することはできない。しからばアジア諸国に転進した企業は、大量生産した商品をどこに売るのがか。20年前の中国のように、作っても、作っても、片端から売れていくという状況と現在とは、まったく違う。当然のことながら、売値は抑え込まれ、工場の受け取る加工賃は下がる一方で、工場は損益分岐点を確保することすら難しい。

アジア諸国に設備や資材を投入しなければならないことは、中国と変わらない。しかしながら、B・M・C3か国には、かつての中国のように工場として活用できるような適当な建物が少ない。バングラデシュには空き物件はまったくなく、レンタル工場を探しても高額であり、土地はバブルの様相を呈しており、入手は不可能に近い。ミャンマーにも空き工場は少なく、そこに一昨年来、外資企業が殺到しているの、地価も高騰し、新規に工場を建てるにはかなりの金額が必要である。カンボジアに至っては、新規進出企業にとっては、工場を新築するか、工業団地内でレンタルするか、どちらかの選択肢しかない。いずれにせよ、中国のときのような、ただ同然の建物はどこにもないので、結果として投資額は莫大なものとなる。

③カネ

アジア諸国とりわけB・M・C3か国には、適格な合弁相手も少ないし、上述の理由により莫大な投資金額が必要である。たしかに円高の恩恵で、20年ほど前と比べれば、投資金額は概ね半分で済む。しかしかつての中国での合弁企業では、外資の最低投資額が250万円を済んだことを考えれば、その数十倍が必要となる。20年前の中国では外資企業の最低資本金は1000万円ほどであり、合弁企業であれば外国側はその1/4の金額の投資で設立が認可された。そこで中国側は既存の建物などを現物出資し、日本側は中古の設備を大量に持ち込み、きわめて安く工場を作ることができたのである。そんな芸当は、現在のB・M・C3か国ではとても無理である。もちろん既存の工場のラインを借りて操業するという方法もあるが、生産を安定的に確保するには問題が残る。

B・M・C3か国は、中国のように土地は国有ではない。したがってそれぞれの政府は中国のような打ち出の小槌を持ってはいない。バングラデシュとミャンマーがかろうじて天然ガスや石油などの資源を持っているが、それとても十分なインフラ整備を行うにはほど遠い。したがって外国からの援助資金頼みとなっている。バングラデシュについては、援助が政府の腐敗や汚職につながっているという理由で、パドマブリッジなどの重要プロジェクトに世界銀行が二の足を踏んでいる。ミャンマーは援助計画が日本のティラワ、タイのダウエイ、中国のチャオピューなど、目白押しと成っているが、それが完成するにはまだ相当の年月がかかる。カンボジアへの大規模な援助計画は、今のところ、見聞していない。いずれにせよ、援助資金頼みでは、各国政府が超高速の経済発展を望んでも、インフラ整備などが追いつかず、それは実現できない。

さらに B・M・C3か国が、かつての中国のように為替の切り下げを強引に行うことは不可能である。B・M・C3か国には、打ち出の小槌もなく、錬金術もない状態である。

3. アジア諸国の奇跡の急成長はなく、転進企業も大儲けはできない

現在のアジア諸国は、どの国もかつての中国の持っていた偶然の集積を、持ち合わせていない。したがってどの国も急成長の可能性は少ない。同時にこれらのアジア諸国に転進した労働集約型企業も大儲けすることはできない。ただし日系企業の場合、転進先のアジア諸国には反日意識がないことがメリットではある。

しかしながら、アジア諸国に、中国の奇跡を超越するような超大型偶然が来るかもしれない。それを予測するのが、経済学の役目であろうが、なかなか難しいだろう。私は、「中国は世界の市場」の化けの皮がはがれたとき、世界経済が大混乱に陥り、アジア諸国に超大型偶然が来るのではないかと考えている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。